

## 研修参加報告書

( 市民クラブ )

### <研修目的>

各自治体が直面している地域における「政治」、「地方創生」、「地域づくり」の政策課題について、最新の情報をもとにそれぞれの分野で活躍されている講師の講演を聞き、本市の活動に活かさないか研究・検討する。

### <研修概要一覧>

研修月日	講演テーマ	講師
5/10	○中国の動向と我が国の対応	元在中華人民共和国特命全権大使 宮本 雄二 氏
	○少子・高齢社会における基礎自治体の社会保障政策の在り方	政策研究大学院大学教授 小野 太一 氏
5/11	○人口減少下のまちづくりと地方議会	日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員 谷 隆徳 氏
	○人口減少社会を希望に ～グローバル化の先のローカル化～	京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典 氏

\*市町村議会特別セミナー参加者：119名

### <研修概要報告>

#### 講演1. 「中国の動向と我が国の対応」

◆講師：元在中華人民共和国特命全権大使 宮本 雄二 氏

◆概要：

1. 中国の動向
  - (1) 中国はどこに向かおうとしているのか？
  - (2) 中国の国内情勢はどうなっているのか？
2. 中国の台頭にどう対応するか
3. 新たな時代の新たな日中関係

2000年のGDPは日本4.7兆ドル、中国1.2兆ドルであったが、2010年のGDPは日本5.5兆ドル、中国6.0兆ドル、2015年には日本4.1兆ドル、中国11兆ドルとなり、中国は米国につぎ世界第2の経済大国になった。中国は世界大国をはっきりと意識した現在、中国の向かう方向性や国内情勢、さらに日中関係を維持・発展させるために取るべき方向性など、講師の経験や考え方を交えて講演がされた。

## 講演 2. 「少子・高齢社会における基礎自治体の社会保障政策の在り方」

◆講 師：政策研究大学院大学教授 小野 太一 氏

◆概 要：

1. 将来推計人口と人口構造の変容
  - (1) 人口・世帯の推移
  - (2) 少子化の構造とメカニズム等
2. 医療・介護政策の大局的な方向性と基礎自治体の役割
  - (1) 地域包括ケア体制の構築
    - ①医療・介護連携の推進
    - ②介護予防・日常生活総合事業の推進
  - (2) 介護保険はまちづくり

2017年4月に発表された最新の将来人口推計内容と2012年4月に報告されている人口推計を比較して特徴的な相違点について解説された。また介護保険における地域支援事業や日常生活支援総合事業などの仕組みが解説され、最後に先進的な自治体の事例が報告された。

## 講演 3. 「人口減少下のまちづくりと地方議会」

◆講 師：日本経済新聞社編集局編集委員兼論説委員 谷 隆徳 氏

◆概 要：

1. 安倍政権が打ち出した地方創生
2. 地方創生 その成果は
3. 地方が抱える真の危機とは？その1 まちづくり政策の不在
4. 地方が抱える危機とは？その2 国土の荒廃
5. まちづくりと地方議会

安倍政権が打ち出した地方創生の政策目標や主な対策の現状と成果について解説がされた。その上で地方が抱える問題点や課題などに目を向け、新聞社編集委員としての切口で見た成功事例の自治体の紹介などがされた。最後に各自治体の議員にお願いする事項が提案された。

## 講演 4. 「人口減少社会を希望に ～グローバル化の先のローカル化～」

◆講 師：京都大学こころの未来研究センター教授 広井 良典 氏

◆概 要：

1. 人口減少時代の社会構想
2. コミュニティとまちづくり

3. 若者支援とこれからの社会保障
4. 伝統文化の再評価
5. 都市と農村の「持続可能な相互依存」
6. グローバル定常型社会の展望

人口減少社会に直面している現状において、「幸福度」や「若者の傾向」などが解説された。そして高齢化社会における高齢者施策など世界先進地の事例紹介、さらには日本の伝統文化の再評価として神社・お寺を活用したコミュニティ構想の事例などが紹介された。

#### <考察①> 嶋田 豊昭

市町村職員中央研修所の林学長によると、今年は研修所開始 30 周年を迎えこれまで受講者は 15 万人（市町村職員含む）となったとのこと。

会派市民クラブとしては、平成 20 年度から（28 年除き）毎年受講している。セミナーは全国の市町村議会議員の人気の高いので早く申し込み手続きしないと参加できない。今年度の研修計画が発表された段階で幹事の澤田さんが早めに手配し参加できた。



研修風景

中央研修所に姉妹校として、全国市町村国際文化研修所があり、両研修所とも宿泊施設があり、また研修負担金が 1 万円程度と負担が軽く、研修内容も充実しているので大いに活用している。

研修初日の夕方からは、情報・意見交換会があり、開会のはじめには学長の挨拶のあと、私が乾杯の発声の指名を受けた。指名は参加者で年長者が行うのが恒例のようだが、安来市議会として名のりを上げることができた。

講義内容は、人口減少社会における地域政策課題を主としたものであり、今後の議会活動に参考となった。

#### <考察②> 田淵 秀喜

今回の特別セミナーは、地方自治体が抱える重要課題である少子高齢化の進展による人口減少下、政策として打ち出すべき方向性や内容を考えるうえで、それぞれの分野における第 1 人者の講演を公聴でき、大変有意義なものとなった。

講演 N01 においては、元中国大使・宮本雄二氏の講演であり、より真実味のあるものであった。中国は日本にも多大の影響のある国であるが、“ゾウの体でチータのスピードで走っている”の表現通り、表向きには秩序が保たれているように見えるが、国民間の貧富の格差は膨大で、社会保障の制度さえ確立されておらず日本以上に政策課題の多い国であるが、新たな時代の、新たな日中関係の構築が求められるとの事であった。異文化の国レベルであっても、それぞれの限界を冷静に理解し合い「相互尊敬」の精神で協力関係を模索することが重要との事であり、身近な自治体においても重要な視点として考慮していかなければならないものと感じたところである。

講演 N02「少子・高齢社会における基礎自治体の社会保障政策の在り方」については、現状から将来に亘る人口構造の変化、出生率向上の重要性、結婚・出産年齢の推移等、具体的な根拠を基にした数字を学ぶことができた。そして、地域包括ケア体制の構築の重要性を①医療・介護連携の推進、②介護予防・日常生活総合事業の推進について、具体的な先進事例も交え学ぶことができた。安来市においても喫緊の課題として地域包括ケアシステムが動き出しており、議会人として適切な支援、助言に繋げていきたい。

講演 N03「人口減少下のまちづくりと地方議会」については、現安倍政権が打ち出した地方創生、各自治体が策定し取組んでいる地方版総合戦略について、先進地事例の成功のキーポイントについて学ぶことができた。印象的だったのは、地域住民が1日に歩く量を増やす取り組みにより、地域の活性化と医療費の削減に繋げるコンパクトシティー（岐阜）の取組みであり、地域住民の協議会主導で交通ネットワークのルート、ダイヤ、運賃までも決定する事例であった。住民自らが主体となって決めることで責任までも負う意識を醸成したもので、参考にしていきたい。

講演 N04「人口減少社会を希望に～グローバル化の先のローカル化～」は、歴史建造物等の活用を基軸とした街づくりの点が印象的であった。安来市では、公共施設等総合管理計画により、財政的視点に立って統廃合、減らすことの議論に終始しているように思えてならない。今あるものを有効な資源として活用する。活用は民間や自治会等の主体性を進める等、広範な視点による政策が重要と感じたところである。

### <考察③> 澤田 秀夫

今回の研修は全般において、人口減少社会における少子高齢化問題を取上げ、課題解決における各自治体の先進的な活動が紹介されており、今後の安来市の取組みを考える上で参考になった。

講演 1 では、中国政府の動向や国内情勢、日中関係など元中国大使であるからこそその見えにくい情報が披露された。特に「中国国民の力を見くびるな！」の話では、SNS を使った巨大な力が存在する中国人観光客をどう考えるのか、などが印象的であった。日本人から見ればマナーの悪い中国人であるが、文化が違うため日本人と同じ尺度で測ることはできない。中国政府は旅行先の文化やマナーを指導・教育する施策も打ち出して

おり今後の動向が注目される。安来市も外国人の観光誘客する場合、相手国の文化を考えた尺度でおもてなしをする必要があると考える。

講演2では、日本の将来推計人口をはじめ生涯未婚者の割合や結婚に関する規範意識、家庭に関する見方など、データ等を基に詳しく解説された。少子化の3要素として、①人口の年齢構造の変化、②結婚の変容、③夫婦出生行動の変化などがあるが、其々の要因を少しずつ改善していけば少子化は改善方向に向かっていく。そのためには社会保障費の使い方も重要である。日本は先進諸国と比較すると、高齢者に使う費用は子ども子育てに使う費用に比べると圧倒的に多い。安来市でも人口減少対策を積極的に推進中であるが、社会保障費の使い方を分析・検討する必要があると感じた。

講演3では、日本経済新聞社の編集委員が安倍政権の政策の検証に各地で体感した記事を中心に講演がされた。地方が抱える真の危機では、公共施設やインフラの老朽化による更新は、すべてのものは無理である。空家問題は所有者不明の土地が急増して国土の荒廃が進んでいると提起され、人口密度を守る取組みや空家の利用権設定などの取組みが重要であると解説された。安来市においても空家が増加傾向にあり、安全・防犯上対応策が急がれるが、空家をつくらぬ取組みも視野に入れながら今後の政策を考えなければならないと感じた。

講演4では、少子高齢化における人口減少社会の日本の政策や施策は、世界中が注目しており、これから日本が行う政策や施策は世界中の国々の参考事例となることが予想されている。少子高齢化社会においても「幸福度」をめぐる論議が進み日本各地で生活満足度や地域再生など様々な取組みがされている。高齢化の進展の中で、新たな「居場所」を意識したまちづくりが重要になると改めて感じた。またドイツの福祉政策では財源の確保からガソリン税を一般財源化し9割を社会福祉費、1割を道路費に充てるなどの政策が実施されており、「財源の確保」という視点では参考になった。

以上